

平成 25 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道一般の経費

運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【事業の内容】

(1) 運営事業

・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,875			50,231	2,644
主な予算内訳				
・運営事業				
臨時的任用職員賃金				189
放流水影響調査対策協議会委員報償費				60
普通旅費				586
研修旅費				108
郵便料				600
下水道損害賠償等保険料				1,504
日本下水道協会負担金				570
日本下水道事業団負担金				121
下水道責任賠償金				500
消費税及び地方消費税公課費				48,000

(款) 5総務費 (項) 5下水道総務費 (目) 5一般管理費

◎下水道一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費			367,100
・ 給料	一般職		178,707
	一般職職員	42人	
	再任用(短時間)	12人	
・ 職員手当等			132,847
	扶養手当		7,343
	地域手当		22,732
	通勤手当		5,960
	超過勤務手当		9,833
	休日給		58
	管理職手当		3,366
	特殊勤務手当		920
	期末勤勉手当		69,187
	住居手当		9,588
	管理職員特別勤務手当		40
	児童手当		3,820
・ 共済費			55,546
	市町村職員共済組合負担金		55,259
	雇用保険料		287

◎下水道一般の経費

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 下水道使用料等賦課徴収事業

- ・下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託する。下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行う。

(2) 下水道占用料賦課徴収事業

- ・下水道占用料の賦課及び徴収を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,198			98,196	3,002

主な予算内訳

・下水道使用料等賦課徴収事業

事務補助嘱託員報酬 1人

1,029

臨時的任用職員賃金

798

受益者負担金・分担金一括納付報奨金

1,361

事務補助嘱託員費用弁償

67

公共下水道供用開始図等印刷製本費

259

下水道使用料徴収事務委託料

92,594

下水道事業受益者負担金・分担金システム保守委託料

1,008

他市への汚水処理等負担金

3,316

・下水道占用料賦課徴収事業

臨時的任用職員賃金

151

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)5一般管理費

◎下水道普及促進の経費

水洗化普及促進事業

【 下水道河川課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【事業の内容】

(1) 水洗化普及促進事業

- ・下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行う。

(2) 水洗化改造支援事業

- ・水洗化改造家屋に対する助成を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,539			15,767	772

主な予算内訳

・水洗化普及促進事業

排水設備確認事務に係る管理業務委託料 450

・水洗化改造支援事業

便所改造等補助金 2,050

雨水貯留施設転用補助金 80

小型低地ポンプ補助金 4,279

共同私設下水道補助金 2,500

くみとり便所改造資金貸付金 418

浄化槽廃止資金貸付金 6,120

◎汚水排水施設の経費

管渠維持管理費

【道水路管理課・下水道河川課・浄化センター】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【事業の内容】

(1) 管渠維持管理費

- ・管路施設内の堆積物の除去、伏越箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や、蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行う。
- ・管渠等の事故の頻発化に伴い、原因調査の充実を図り、大規模な修繕工事を実施するまでの間に必要な管渠等修繕工事を行い、効率的な維持管理を図る。

(2) 私設下水道修繕等支援事業

- ・私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図る。

(3) ポンプ場維持管理費

- ・汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図る。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
193,876			180,633	13,243
主な予算内訳				
・管渠維持管理費				
汚水管渠等維持修繕料				20,000
汚水管渠等しゅんせつ委託料				40,000
汚水管渠等調査委託料(緊急時)				3,000
マンホール蓋・受枠交換、路面復旧及び管渠等修繕工事請負費				29,000
地下埋設物移設等補償金				160
・私設下水道修繕等支援事業				
私設下水道修繕等補助金				10,000
・ポンプ場維持管理費				
光熱水費				66,180
ポンプ場等維持修繕料				11,779
電信料				1,293
電気定期点検等手数料				4,245
脱臭設備保守委託料				987
し渣搬出处分委託料				1,208
ポンプ場等しゅんせつ委託料				1,040
沈砂搬出等委託料				3,357

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎雨水排水施設の経費

維持管理費

【 下水道河川課 ・ 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良好な状態を保持する。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・ 低地排水ポンプ場について、良好な状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに、水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・ 台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託する。
- ・ 雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水排水施設の修繕(5-6-6-②)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
71,807			3,875	67,932
主な予算内訳				
・ 維持管理費				
雨水排水施設光熱水費				1,609
雨水排水施設維持修繕料(排水管等修繕)				21,267
雨水排水施設維持修繕料(ポンプ場施設修繕)				1,000
県道復旧事務費手数料				146
雨水管渠等しゅんせつ委託料				3,000
管理施設除草・枝払い等委託料				2,056
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検等委託料				1,785
工事資材単価調査委託料				100
地下埋設物調査等委託料				60
公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費				40,100
明月川第1雨水幹線(山ノ内501番地先) 外2件				
地下埋設物移設等補償金				490

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)10排水施設管理費

◎作業センターの経費

作業センター事業

【 作業センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【事業の内容】

(1) 作業センター事業

・河川・下水道施設等の修繕を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,915			14,323	1,592
主な予算内訳				
・作業センター事業				
作業用車両燃料費				750
備品修繕料				700
作業用車両修繕料				1,000
直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料				550
維持補修用重機賃借料				475
補修用原材料費				10,290
下水道災害時対応用資器材費				1,000
補修用備品購入費				295

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎七里ガ浜浄化センターの経費

維持管理費

【

浄化センター

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
384,154			349,735	34,419
主な予算内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				28,000
軽油等燃料費				712
光熱水費				91,694
水処理施設機器等維持修繕料				15,800
電信料				247
電気定期点検等手数料				3,886
水処理施設等運転管理業務委託料				186,918
汚泥処理処分委託料				32,272
管理棟清掃業務委託料				2,030
計装設備点検委託料				7,560
中央監視制御装置点検委託料				4,200
脱臭設備保守管理委託料				4,200
沈砂有効利用処理処分委託料				1,550
魚介藻類影響調査委託料				1,260
植栽維持管理等委託料				2,492
補修用資材・塗料等原材料費				850

(款)5総務費 (項)5下水道総務費 (目)15終末処理施設管理費

◎山崎浄化センターの経費

維持管理費

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持し延命を図る。

【事業の内容】

(1) 維持管理費

- ・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図る。
- ・流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図る。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
561,856			533,763	28,093
主な予算内訳				
・維持管理費				
薬品等消耗品費				43,618
特A重油等燃料費				2,998
光熱水費				162,932
汚泥焼却設備等維持修繕料				66,306
電信料				280
電気定期点検等手数料				8,888
水処理施設等運転管理業務委託料				134,297
汚泥焼却施設運転管理業務委託料				67,284
汚泥処理処分委託料				13,466
焼却灰処理処分委託料				8,466
汚泥焼却設備点検委託料				6,825
焼却灰運搬委託料				5,312
一時保管焼却灰の再処理等に係る場内運搬等委託料				2,272
電子計算機等点検委託料				7,733
計装設備点検委託料				10,000
脱臭設備保守管理委託料				12,000
清掃業務委託料				2,888
植栽維持管理等委託料				2,930
補修用資材等原材料費				760

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課・浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製及び資産台帳の整備を行い、市民等への情報提供を行う。
- ・下水道事業の計画的な実施を図るため、都市計画法・下水道法の事業認可変更の手続きを行う。
- ・老朽化した汚水主要幹線を改築し、将来の中継ポンプ場等の廃止、維持管理費の軽減や地震対策を図るなど、安定し、持続可能な下水道施設の構築を行う。
- ・経年劣化が著しい汚水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じる。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共汚水ますを設置する。
- ・老朽化した汚水中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

都市計画法・下水道法の事業認可変更(5-6-1-①)

持続型下水道幹線再整備計画(5-6-1-⑤)

汚水管路施設の長寿命化(5-6-6-③)

汚水中継ポンプ場の改築(5-6-6-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
367,540	38,115	256,360		73,065
主な予算内訳				
・施設整備事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
事務補助嘱託員費用弁償				83
OA用品等消耗品費				471
燃料費				270
陽画等印刷製本費				180
車両修繕料				247
汚水管渠建設等に伴う県道自費復旧事務費手数料				160
各種機器点検等手数料				65
公共汚水ます設置委託料				5,100
汚水台帳調製委託料				3,000
公共下水道簡易電子台帳作成業務委託料				4,200
下水道管路施設(汚水)資産台帳等作成業務委託料				7,000
公共下水道事業計画変更認可等業務委託料				15,940
持続型下水道幹線再整備計画の基本計画策定業務委託料				10,000

下水道管路施設長寿命化計画策定業務委託料	28,000
工事資材単価等調査委託料	310
汚水中継ポンプ場改築工事委託料	24,800
汚水中継ポンプ場実施設計委託料	20,300
電子複写機賃借料	360
市街化区域の污水管渠築造工事請負費	40,000
鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	110,000
腰越第1枝線(西鎌倉一丁目9番先外) 外2件	
大船処理区住宅団地污水管渠等修繕工事請負費	70,000
大平山・丸山団地(寺分三丁目13番先外) 外1件	
污水管渠等修繕工事請負費(緊急対応/市内各所)	20,000
地下埋設物移設等補償金	4,890

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎汚水排水施設の経費

調整区域施設整備事業費

【

下水道河川課

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【事業の内容】

(1) 調整区域施設整備事業費

- ・下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や汚水ますの設置を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市街化調整区域内の生活排水処理(5-6-4-①)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,260	40,410	51,740	5,500	10,610

主な予算内訳

・調整区域施設整備事業費

污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	80
公共汚水ます設置委託料	300
污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	800
污水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料	5,000
市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費	80,000
笛田第2枝線(鎌倉山二丁目16番先)外1件	
市街化調整区域の公共汚水ます設置工事請負費	2,000
市街化調整区域の路面復旧工事請負費	6,000
笛田第2枝線(鎌倉山一丁目14番先)外1件	
地下埋設物移設等補償金	14,000

(款)10事業費 (項)5下水道整備費 (目)5排水施設費

◎雨水排水施設の経費

施設整備事業

【

下水道河川課

】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備する。

手広川雨水幹線(手広二丁目20番先) 外9件

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、毎年下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

雨水管渠の整備(5-6-1-④)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
237,180	7,500	207,200		22,480

主な予算内訳

・施設整備事業

雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	800
雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料	4,000
雨水管渠実施設計業務委託料	10,000
雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	2,400
雨水台帳調製委託料	3,900
雨水管渠築造工事請負費	200,000
手広川雨水幹線(手広二丁目20番先) 外9件	
地下埋設物移設等補償金	16,000

(款) 10事業費 (項) 5下水道整備費 (目) 10終末処理施設費

◎終末処理施設の経費

施設整備事業

【 浄化センター 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【事業の内容】

(1) 施設整備事業

- ・ 安定的な下水処理を図るため、七里ガ浜浄化センターの耐震診断業務を委託する。
- ・ 山崎浄化センター焼却設備の長寿命化計画の策定並びに汚泥処理設備の調査(健全度評価)及び台帳整備を委託する。

【中事業に含まれる実施計画事業】

浄化センターの耐震化(5-6-6-⑩)

山崎浄化センターの長寿命化(5-6-6-⑬)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,000	16,960		2,300	12,740

主な予算内訳

・ 施設整備事業

七里ガ浜浄化センター耐震診断業務委託料	17,000
山崎浄化センター長寿命化計画策定委託料	15,000

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎長期債償還の経費

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,134,300		1,100,000		2,034,300

主な予算内訳

・ 元金償還金

財政融資資金償還金	1,406,902
地方公共団体金融機構償還金	921,459
旧郵政公社資金償還金	482,185
神奈川県償還金	77,689
市中銀行等償還金	246,065

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎長期債償還の経費

支払利子

【 都市整備総務課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債の償還に伴う利子を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,257,400		102,200	1,016,803	138,397

主な予算内訳

・ 支払利子

財政融資資金利子	652,370
地方公共団体金融機構利子	290,542
旧郵政公社資金利子	181,303
神奈川県利子	25,334
市中銀行等利子	107,851

(款) 15公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎一時借入金の経費

借入金利子

【

都市整備総務課

】

【事業の内容】

(1) 借入金利子

- ・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要になった場合の利子を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100				100

主な予算内訳

・ 借入金利子

一時借入金利子

100

平成 25 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を行うことにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【内容】

(1) 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

- ・再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・再開発事業の都市計画素案の策定、開発事業の設計・施工等を行う。

(款) 5事業費

(項) 5事業費

(目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

運営事業

【再開発課】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・再開発事業を推進するために必要な業務を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,485				2,485
主な予算内訳				
・運営事業				
普通旅費				500
一般文具等消耗品費				271
陽画等印刷製本費				158
郵便料				40
全国市街地再開発協会等負担金				140
代替住宅管理費負担金				1,376

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 5一般管理費

◎再開発一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

拠点整備部再開発課

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	65,400
・ 給料 一般職	31,288
一般職職員 8人	
・ 職員手当等	23,446
扶養手当	1,564
地域手当	4,050
通勤手当	815
超過勤務手当	1,405
管理職手当	899
期末勤勉手当	12,969
住居手当	952
管理職員特別勤務手当	12
児童手当	780
・ 共済費	10,666
市町村職員共済組合負担金	

(款) 5事業費 (項) 5事業費 (目) 10事業費

◎都市再開発の経費

推進事業

【

再開発課

】

【事業の内容】

(1) 推進事業

- ・ 基本計画(案)を基に都市計画変更を行う。また、事業協力者からの助言・提言を受けながら事業化原案等を作成し、それらを基に権利者の合意形成を図るとともに、先行街区を見極める。
- ・ 管理施設等の維持修繕等を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

大船駅東口第2地区第一種市街地再開発事業の推進(5-2-1-③)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,715				37,715
主な予算内訳				
・ 推進事業				
市街地整備アドバイザー報償費				306
管理施設等維持修繕料				291
大船駅東口市街地再開発事業推進業務委託料				33,968
事業協力業務委託料				3,150

平成 25 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市国民健康保険事業特別会計

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行う。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,858			82,858	
主な予算内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人				1,843
診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人				1,080
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
被保険者証印刷製本費				2,953
高齢者受給者証印刷製本費				100
郵便料				11,191
電算共同処理業務手数料				17,028
国保システム保守委託料				15,177
国保システム等使用料				29,026

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎国民健康保険一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		63,800
・ 給料	一般職 一般職職員 10人	30,354
・ 職員手当等		23,289
	扶養手当	1,288
	地域手当	3,905
	通勤手当	538
	超過勤務手当	1,967
	管理職手当	899
	期末勤勉手当	12,035
	住居手当	2,357
	児童手当	300
・ 共済費		10,157
	市町村職員共済組合負担金	10,155
	雇用保険料	2

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 10連合会負担金

◎神奈川県国民健康保険団体連合会の経費

負担金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 負担金

- ・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
952			952	
主な予算内訳				
・ 負担金				
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金				952

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,025			35,025	
主な予算内訳				
・運営事業				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
納入通知等印刷製本費				1,917
郵便料				15,699
納入通知等封入封緘作業委託料				13,014

(款) 5総務費 (項) 10徴収費 (目) 5賦課徴収費

◎賦課徴収の経費

職員給与費

【 職員課 】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費				64,300
・給料 一般職				
一般職職員	9人			30,517
・職員手当等				
扶養手当				584
地域手当				3,732
通勤手当				390
超過勤務手当				3,992
期末勤勉手当				12,866
住居手当				1,307
児童手当				420
・共済費				
市町村職員共済組合負担金				10,492

(款)5総務費 (項)15運営協議会費 (目)5運営協議会費

◎運営協議会の経費

運営事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
626			626	
主な予算内訳				
・運営事業				
鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人				498

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 5一般被保険者療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,337,377	2,786,398		6,354,457	1,196,522
主な予算内訳				
・療養給付費				
一般被保険者療養給付費				10,337,377
一般被保険者数 47,940人				
一人当たり受診件数 15.82件				
一件当たり費用額 18,488円				
一人当たり費用額 292,559円				

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 10退職被保険者等療養給付費

◎国民健康保険給付の経費

療養給付費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養給付費

- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
656,024			503,751	152,273
主な予算内訳				
・療養給付費				
退職被保険者等療養給付費				656,024
退職被保険者数 2,186人				
一人当たり受診件数 19.27件				
一件当り費用額 19,199円				
一人当り費用額 369,983円				

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 15一般被保険者療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・一般被保険者を対象に、療養費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
194,735	52,490		119,705	22,540
主な予算内訳				
・療養費				
一般被保険者療養費				194,735

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 20退職被保険者等療養費

◎国民健康保険給付の経費

療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 療養費

- ・退職被保険者等を対象に、療養費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,376			7,200	2,176
主な予算内訳				
・療養費				
退職被保険者等療養費				9,376

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 25審査支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

診療報酬明細書審査支払手数料

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 診療報酬明細書審査支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
33,200				33,200
主な予算内訳				
・診療報酬明細書審査支払手数料				
診療報酬明細書審査支払手数料				33,200
830,000 件				

(款) 10保険給付費 (項) 5療養諸費 (目) 30高額介護合算療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額介護合算療養費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護合算療養費

- ・被保険者を対象に、高額介護合算療養費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000	206			794
主な予算内訳				
・高額介護合算療養費				
高額介護合算療養費				1,000

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 5一般被保険者高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・一般被保険者を対象に、高額療養費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,109,743	442,955		377,488	289,300
主な予算内訳 ・高額療養費 一般被保険者高額療養費				1,109,743

(款) 10保険給付費 (項) 10高額療養費 (目) 10退職被保険者等高額療養費

◎国民健康保険給付の経費

高額療養費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 高額療養費

- ・退職被保険者等を対象に、高額療養費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
77,592			59,582	18,010
主な予算内訳 ・高額療養費 退職被保険者等高額療養費				77,592

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 5一般被保険者移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・一般被保険者を対象に、移送費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
300	81		40	179
主な予算内訳 ・移送費 一般被保険者移送費				300

(款) 10保険給付費 (項) 15移送費 (目) 10退職被保険者等移送費

◎国民健康保険給付の経費

移送費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 移送費

- ・退職被保険者等を対象に、移送費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100			77	23
主な予算内訳				
・移送費				
退職被保険者等移送費				100

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 5出産育児一時金

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,800			53,200	26,600
主な予算内訳				
・出産育児一時金				
出産育児一時金				79,800
420,000円×190件				

(款) 10保険給付費 (項) 20出産育児諸費 (目) 10支払手数料

◎国民健康保険給付の経費

出産育児一時金支払手数料

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 出産育児一時金支払手数料

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38				38
主な予算内訳				
・出産育児一時金支払手数料				
出産育児一時金支払手数料				38

(款) 10保険給付費 (項) 25葬祭諸費 (目) 5葬祭費

◎国民健康保険給付の経費

葬祭費

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 葬祭費

- ・被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,500				13,500
主な予算内訳				
・ 葬祭費				
葬祭費				
50,000円×270件				
				13,500

(款) 12後期高齢者支援金等 (項) 5後期高齢者支援金等 (目) 5後期高齢者支援金

◎後期高齢者支援の経費

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 後期高齢者支援金

- ・後期高齢者支援金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,606,592	702,595			1,903,997
主な予算内訳				
・ 後期高齢者支援金				
後期高齢者支援金				
加入者一人当たり負担見込額				51,998円 A
25年度被保険者見込数				50,126人 B
25年度後期高齢者支援金調整率				1.00 C
25年度病床転換支援金見込額				139,350円 D
精算調整額				0円 E
支援金算出方法				$A \times B \times C + D - E$
				2,606,592

(款)12後期高齢者支援金等 (項)5後期高齢者支援金等 (目)10後期高齢者関係事務費拠出金

◎後期高齢者関係事務の経費

後期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 後期高齢者関係事務費拠出金
・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
236	49			187
主な予算内訳				
・ 後期高齢者関係事務費拠出金				236
後期高齢者関係事務費拠出金				
事務費見込単価				4.70円 A
25年度被保険者見込数				50,126人 B
事務費拠出金算出方法				$A \times B$

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)5前期高齢者納付金

◎前期高齢者の経費

前期高齢者納付金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者納付金
・ 前期高齢者納付金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,392	277		2,120	1,995
主な予算内訳				
・ 前期高齢者納付金				4,392
前期高齢者納付金				
加入者一人当たり負担調整対象見込額				100.0円 A
25年度被保険者見込数				50,126人 B
精算調整額				-621,079円 C
支援金算出方法				$A \times B + C$

(款)14前期高齢者納付金等 (項)5前期高齢者納付金等 (目)10前期高齢者関係事務費拠出金

◎前期高齢者関係事務の経費

前期高齢者関係事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 前期高齢者関係事務費拠出金
・前期高齢者関係事務費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

【事業費】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
291				291
主な予算内訳				
・ 前期高齢者関係事務費拠出金				
前期高齢者関係事務費拠出金				
事務費見込単価				
25年度被保険者見込数				
事務費拠出金算出方法				

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)5老人保健医療費拠出金

◎老人保健医療の経費

老人保健医療費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 老人保健医療費拠出金
・老人保健医療費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	539			1,461
主な予算内訳				
・老人保健医療費拠出金				2,000
老人保健医療費拠出金				
25年度概算医療費拠出金		0円 A		
精算・調整見込額		2,000,000円 B		
医療費拠出金算出方法		A+B		

(款)15老人保健拠出金 (項)5老人保健拠出金 (目)15老人保健事務費拠出金

◎老人保健事務の経費

老人保健事務費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 老人保健事務費拠出金
・老人保健事務費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
168				168
主な予算内訳				
・老人保健事務費拠出金				
老人保健事務費拠出金				168
事務費見込単価				2.4円 A
被保険者数				69,929人 B
審査支払関係事務費見込				0円 C
事務費拠出金算出方法				$A \times B + C$

(款) 17介護納付金 (項) 5介護納付金 (目) 5介護納付金

◎介護保険の経費

介護納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 介護納付金
・介護納付金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,150,440	310,096		25,768	814,576
主な予算内訳				
・介護納付金				
介護納付金				1,150,440
第2号被保険者見込数				18,788人 A
一人当たり負担見込額				60,875円 B
精算・調整見込額				-6,720,000円 C
納付金算出方法				$A \times B - C$

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)5高額医療費共同事業拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業拠出金
・ 高額医療費共同事業拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
388,314	50,328		80,810	257,176
主な予算内訳 ・ 高額医療費共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金				388,314

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)7保険財政共同安定化事業拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業拠出金
・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,347,164				1,347,164
主な予算内訳 ・ 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金				1,347,164

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)8高額医療費共同事業事務費拠出金

◎高額医療費共同事業の経費

高額医療費共同事業事務費拠出金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 高額医療費共同事業事務費拠出金
・ 高額医療費共同事業事務費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1
主な予算内訳 ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金 高額医療費共同事業事務費拠出金				1

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)9保険財政共同安定化事業事務費拠出金

◎保険財政共同安定化事業の経費

保険財政共同安定化事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1				1
主な予算内訳				
・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金				1
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				

(款)20共同事業拠出金 (項)5共同事業拠出金 (目)10その他共同事業拠出金

◎年金受給権者名簿作成事務の経費

年金受給権者名簿作成事務費負担金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 年金受給権者名簿作成事務費負担金
・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			10	
主な予算内訳				
・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金				
年金受給権者名簿作成事務費負担金				

(款)25保健事業費 (項)3特定健康診査等事業費 (目)5特定健康診査等事業費

◎特定健康診査等事業の経費

特定健康診査等事業費

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 特定健康診査等事業費

- ・ 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(特定健診)(4-1-3-③)

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
175,903	90,598			85,305

主な予算内訳

・ 特定健康診査等事業費

情報提供パンフレット等印刷製本費	289
受診券、受診結果等郵便料	4,966
特定健診データ管理等手数料	3,358
健康情報管理システム管理等委託料	23,200
特定健康診査等委託料	127,824
特定保健指導委託料	8,136
特定健診等データ作成等人材派遣委託料	5,717
特定健診データ管理委託料	1,243
健診結果データ入力業務委託料	1,110

(款) 25保健事業費 (項) 5保健事業費 (目) 5保健衛生普及費

◎保健衛生普及の経費

普及事業

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 普及事業

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

健康情報システムの構築と運用(4-1-3-③)

若年層の地域健康づくり支援(4-1-3-④)

20歳からの成人健診事業の推進(4-1-3-⑥)

歯周疾患検診の推進(4-1-3-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,327				18,327
主な予算内訳				
・ 普及事業				
国保のしおり等消耗品費				1,281
医療費通知書等郵便料				5,412
キット健診受診券等郵便料				509
ジェネリック差額通知郵便料				150
医療費通知書作成手数料				2,390
ジェネリック差額通知作成手数料				290
健康情報管理システム管理等委託料				2,898
キット健診委託料				2,340
歯周疾患検診委託料				333
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料				2,724

(款) 27基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5運営基金積立金

◎国民健康保険運営基金の経費

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

(1) 国民健康保険運営基金積立金

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4			3	1
主な予算内訳				
・ 国民健康保険運営基金積立金				
新規積立金				1
利子積立金				3

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)5一般被保険者保険料還付金

◎一般被保険者保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険料過誤納還付金・加算金
・一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,050				17,050
主な予算内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
一般被保険者保険料の過誤納還付金				16,800
一般被保険者保険料の還付加算金				250

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)10退職被保険者等保険料還付金

◎退職被保険者等保険料還付の経費

保険料過誤納還付金・加算金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 保険料過誤納還付金・加算金
・退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
550				550
主な予算内訳				
・保険料過誤納還付金・加算金				
退職被保険者等保険料の過誤納還付金				500
退職被保険者等保険料の還付加算金				50

(款)30諸支出金 (項)5償還金利子及び還付加算金 (目)15国庫支出金返納金

◎療養給付費等負担金返納の経費

療養給付費等負担金返納金

【 保険年金課 】

【事業の内容】

- (1) 療養給付費等負担金返納金
・国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10			1	9
主な予算内訳				
・療養給付費等負担金返納金				
療養給付費等負担金返納金				10

(款)30諸支出金 (項)5償還金、利子及び還付加算金 (目)20療養給付費交付金返納金

◎療養給付費交付金返納の経費

療養給付費交付金返納金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

- (1) 療養給付費交付金返納金
・療養給付費交付金の返納金を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	
主な予算内訳				
・療養給付費交付金返納金				
療養給付費交付金返納金				1

平成 25 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

市街地整備:まちづくりが計画的にすすめられて、生活しやすい市街地が形成されているまち

【目的】

対象 公共用地先行取得事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。

都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。

【内容】

(1) 鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行う。

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 5元金

◎ 長期債償還の経費

元金償還金

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 元金償還金

・用地取得に係る市債の元金償還金を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
323,600				323,600
主な予算内訳				
・元金償還金				
市中銀行等償還金				323,600

(款) 10公債費 (項) 5公債費 (目) 10利子

◎ 長期債償還の経費

支払利子

【 管財課 】

【事業の内容】

(1) 支払利子

・用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,400				28,400
主な予算内訳				
・支払利子				
市中銀行等利子				28,400

平成 25 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることができる環境が整っているまち

【根拠法令等】

介護保険法

【目 的】

対象 40歳以上の市民

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【内 容】

(1) 鎌倉市介護保険事業特別会計

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行う。

【中事業に含まれる実施計画事業】

- ・ 基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,706			2	72,704
主な予算内訳				
・ 運営事業				
介護保険事務嘱託員報酬 14人				14,394
要介護認定調査嘱託員報酬 5人				7,920
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
介護保険運営協議会委員報酬 10人				510
臨時的任用職員賃金				4,388
郵便料				15,972
介護保険事務処理システム運用支援委託料				6,981
地域介護支援事業委託料				1,460
ホストコンピュータ廃止に伴う印刷委託料				2,320
介護保険システム機器賃借料				13,296

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護保険一般の経費

職員給与費	【	職員課	】
-------	---	-----	---

【対象となる職員】

健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費		142,900
・ 給料	一般職	68,618
	一般職職員	19人
	再任用職員(短時間)	1人
・ 職員手当等		51,128
	扶養手当	1,635
	地域手当	8,540
	通勤手当	1,390
	超過勤務手当	7,409
	管理職手当	899
	期末勤勉手当	27,233
	住居手当	3,377
	児童手当	645
・ 共済費		23,154
	市町村職員共済組合負担金	22,979
	雇用保険料	175

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎賦課徴収の経費

運営事業	【	高齢者いきいき課	】
------	---	----------	---

【事業の内容】

(1) 運営事業

・ 介護保険料の賦課及び徴収を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,656				1,656
主な予算内訳				
・ 運営事業				
賦課徴収に係る消耗品費				509
賦課徴収に係る印刷製本費				925
賦課徴収にかかる手数料				222

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎介護認定調査・審査の経費

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護認定調査・審査事業

- ・申請者の心身の状況等について訪問調査を行う。
- ・申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求める。
- ・医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109,379				109,379
主な予算内訳				
・介護認定調査・審査事業				
介護認定審査会委員報酬 44人				22,697
調査員旅費				384
審査会資料作成用等消耗品費				611
主治医意見書作成等手数料				49,531
要介護認定調査委託料				35,369
コピー機賃借料				787

(款) 10保険給付費 (項) 5介護サービス等諸費 (目) 5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付事業

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,200,000	2,555,999		4,644,001	
主な予算内訳				
・介護給付事業				
介護給付費負担金				7,200,000
要介護1	1,130人			
要介護2	1,340人			
要介護3	900人			
要介護4	540人			
要介護5	490人			
合計	4,400人			

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 施設給付事業

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,168,000	1,479,640		2,688,360	
主な予算内訳				
・施設給付事業				
施設給付費負担金				4,168,000
介護老人福祉施設 730人				
介護老人保健施設 480人				
介護療養型医療施設 60人				

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 福祉用具購入給付事業

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000	7,810		14,190	
主な予算内訳				
・福祉用具購入給付事業				
福祉用具購入給付費負担金 550件				22,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 住宅改修給付事業

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,000	20,235		36,765	
主な予算内訳				
・住宅改修給付事業				
住宅改修給付費負担金 400件				57,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護サービス等諸費の経費

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護給付事業

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
750,000	266,250		483,750	
主な予算内訳				
・地域密着型介護給付事業				
地域密着型介護給付費負担金 410人				750,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防訪問介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
525,000	186,374		338,626	
主な予算内訳				
・介護予防給付事業				
介護予防給付費負担金				525,000
要支援1 700人				
要支援2 890人				
合計 1,590人				

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防福祉用具購入給付事業

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	1,775		3,225	
主な予算内訳				
・介護予防福祉用具購入給付事業				
介護予防福祉用具購入給付費負担金 235件				5,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護予防住宅改修給付事業

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,000	13,490		24,510	
主な予算内訳				
・介護予防住宅改修給付事業				
介護予防住宅改修給付費負担金 290件				38,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎介護予防サービス等諸費の経費

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 地域密着型介護予防給付事業

- ・要支援認定者が、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	5,325		9,675	
主な予算内訳				
・地域密着型介護予防給付事業				
地域密着型介護予防給付費負担金 22人				15,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎高額介護サービス等の経費

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 高額介護サービス等給付事業

- ・高額介護サービス費等を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
230,000	81,650		148,350	
主な予算内訳				
・高額介護サービス等給付事業				
高額介護サービス等給付費負担金				230,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護サービス等給付事業
・ 特定入所者介護サービス費等を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
395,000	140,225		254,775	
主な予算内訳 ・ 特定入所者介護サービス等給付事業 特定入所者介護サービス等給付費負担金				395,000

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎特定入所者介護サービス等の経費

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 特定入所者介護予防サービス等給付事業
・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
600	215		385	
主な予算内訳 ・ 特定入所者介護予防サービス等給付事業 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金				600

(款)10保険給付費 (項)5介護サービス等諸費 (目)5給付諸費

◎給付審査支払の経費

給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 給付審査支払事業
・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000	4,260		7,740	
主な予算内訳 ・ 給付審査支払事業 給付審査支払手数料 約240,000件				12,000

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

介護予防事業	【 市民健康課 】
--------	-----------

【事業の内容】

(1) 介護予防事業

- ・ 第1号被保険者に対し、要介護状態等となることを予防するために、心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,764	15,661		26,103	
主な予算内訳				
・ 介護予防事業				
介護予防普及啓発事業講師謝礼				520
地域介護予防活動支援協力者謝礼				100
介護予防啓発用消耗品費				954
郵便料				5,700
基本チェックリスト発送・回収等業務委託料				4,983
運動器の機能向上プログラム委託料				4,190
運動器の機能向上(水中)委託料				2,851
総合介護予防プログラム事業委託料				9,245
認知症予防事業プログラム委託料				2,684
総合介護予防短期コース委託料				4,525
訪問型介護予防事業委託料				1,462
フォローアップ教室事業委託料				563
運動器の機能向上(マシン使用)委託料				1,672
運動器の機能向上(グループ教室)委託料				1,546
一次予防事業 社交ダンス教室委託料				359
スポーツ施設使用料				160
認知症相談事業負担金				250

(款)12地域支援事業費 (項)5地域支援事業費 (目)5地域支援事業費

◎地域支援事業の経費

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 包括的支援事業・任意事業

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
172,166	102,007		70,159	
主な予算内訳				
・ 包括的支援事業・任意事業				
高齢者虐待防止研修講師謝礼				90
認知症研修会講師謝礼				90
成年後見制度利用支援用等消耗品費				250
郵便料				575
地域包括支援システムネットワーク通信料				636
住宅改修理由書作成手数料				700
介護給付費通知作成手数料				179
地域包括支援センター委託料 7箇所				160,300
相談員派遣事業委託料				2,756
地域自立支援事業委託料				2,394
地域包括システム機器賃借料				3,616
成年後見制度利用支援補助金				580

(款) 25基金積立金 (項) 5基金積立金 (目) 5介護給付等準備基金積立金

◎介護給付等準備基金積立金の経費

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

(1) 介護給付等準備基金積立金

- ・介護保険料の余剰金を積立てる。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,628			2,628	
主な予算内訳				
・ 介護給付等準備基金積立金				
新規積立金				800
利子積立金				1,828

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 第1号被保険者保険料還付金・加算金
・ 過年度分の介護保険料を還付する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,500			4,500	
主な予算内訳 ・ 第1号被保険者保険料還付金・加算金 還付金				4,500

(款)30諸支出金 (項)5償還金及び還付加算金 (目)5償還金及び還付加算金

◎償還金・返還金の経費

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【事業の内容】

- (1) 介護給付費負担金等返還金
・ 過年度の国庫支出金等を返還する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1			1	
主な予算内訳 ・ 介護給付費負担金等返還金 国庫支出金等過年度分返還金				1

平成 25 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【目的】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の市民等

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【内容】

(1) 鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行う。

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

運営事業

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 運営事業

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行する。

【中事業に含まれる実施計画事業】

基幹業務システムの再整備(6-1-3-⑨)

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,422			1	36,421
主な予算内訳				
・運営事業				
診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人				2,160
事務補助嘱託員報酬 4人				4,113
保険料納入通知等郵便料				7,208
保険料額決定通知等封入封緘業務委託料				4,238
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料				6,768
後期高齢者医療システム機器賃借料				7,391

(款) 5総務費 (項) 5総務管理費 (目) 5一般管理費

◎後期高齢者医療一般の経費

職員給与費

【

職員課

】

【対象となる職員】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【職員給与費】

(単位:千円)

職員給与費	57,500
・ 給料 一般職	28,659
一般職職員 9人	
・ 職員手当等	19,206
扶養手当	535
地域手当	3,504
通勤手当	620
超過勤務手当	1,024
期末勤勉手当	11,173
住居手当	1,870
児童手当	480
・ 共済費	9,635
市町村職員共済組合負担金	9,617
雇用保険料	18

(款) 10広域連合納付金 (項) 5広域連合納付金 (目) 5広域連合納付金

◎広域連合納付金の経費

広域連合納付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 広域連合納付金

- ・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,354,678			4,354,678	
主な予算内訳				
・ 広域連合納付金				
神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金				4,354,678
事務費負担金(共通経費)		44,750,000円		
定率負担金(保険給付費)		1,377,409,000円		
保険基盤安定制度拠出金		258,396,000円		
保険料等負担金		2,674,123,000円		

(款) 15諸支出金 (項) 5償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎保険料還付金の経費

保険料還付金

【

保険年金課

】

【事業の内容】

(1) 保険料還付金

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000			12,000	
主な予算内訳				
・ 保険料還付金				
後期高齢者医療保険料還付金				11,500
後期高齢者医療保険料還付加算金				500